

経済波及効果(①消費単価×②旅行者数×③域内調達率)の拡大に向け、関係者の皆様と4つのワーキンググループを組成し、目的達成を図る。

問題点・課題

- ・ニーズに応えられる滞在コンテンツが不足
- ・外国人観光客は路面電車沿いの周遊にとどまり、寺町周辺等へ呼び込めていない
- ・長崎市を訪れる外国人観光客は日帰り、一泊が多く、滞在時間・泊数が短い
- ・延べ宿泊数が激減(特に、日本人)
- ・旅行者(宿泊、日帰り)の平準化(閑散期対策)
- ・外国人観光客の約6割を占める韓国・台湾の宿泊率が平均値より低い
- ・魅力的で豊富な資源がたくさんあるが、プロモーションが不十分で、長崎市に呼び込めていない
- ・国の特性(嗜好、交通利用、旅行シーズン)やルートに沿った連携都市(特に北部九州の都市)との効率的なプロモーションができていない
- ・キャッシュレス環境整理などが不十分で、消費機会を逃している
- ・クルーズ客の消費を取り込めていない

ワーキンググループ組成(案)

滞在型コンテンツ造成

- ・着地型旅行商品の造成、ブラッシュアップ
- ・高付加価値サービス造成
- ・夜・朝のコンテンツ造成 等

宿泊促進

- ・宿泊実態の深掘り(属性毎の予約状況等の分析と対策検討・実践)
- ・宿泊予測と対応、顧客管理 等

プロモーション

- ・Webや主要な施設等でのワンストップPR
- ・SNS等を活用した効率的なPR
- ・既存民間事業のPR・評価検証
例)ルミナ、水辺の森公園ペダルボート等

受入れ環境整備

- ・「観光庁受入環境整備水準」に基づく実態調査の実施
- ・キャッシュレス(モバイル決済の導入等)、多言語対応の導入促進(メニュー、案内等)
- ・Wi-Fiの整備推進 等

フィードバック

データ収集

長崎市版DMO



観光庁基準に基づく「受入環境水準調査」の実施

観光庁の基準に従い、長崎市中心部における訪日外国人旅行者の受入環境水準を定量的且つ客観的に把握するとともに、個別事業者のインバウンド事業に対するニーズを把握し、その実現のサーポートを実施するための基礎資料となる「受入環境水準調査」を以下のとおり実施する。

(1) 調査対象の選定

調査対象は、①新大工、②中島川・中通り、③浜町・銅座・築町等、④新地、⑤南山手、⑥長崎駅周辺、⑦平和町の7地区とし、回収目標は500～700サンプルとする。

(2) 調査票の設定

観光庁調査票をベースに、本調査で必要な項目を含めた調査票を設計する。調査票は、観光庁基準に従い、飲食店、小売店、観光施設、宿泊施設の4種類とする。

(3) 調査実施

対象地区の関係者との協議を受け、郵送方式又は調査員対面方式、FAX・メール方式など適切な方法により調査を実施する。(9月実施)

(4) 入力・集計・分析

回収した調査票の入力・集計を行い、最終的に地区別、業種別などでの分析・考察を行う。



すでに行われている外国人受入環境整備例

長崎市中央地区商店街連合会の取り組み

15商店街(浜市商店連合会、長崎浜市観光通商店街、長崎浜市電車通商店街、長崎万屋通り商店街、長崎鍛冶市商店街、油屋町商店会、長崎市中通り商店街、長崎市築町商店街、広馬場商店街、思案橋ガス灯通り商店街、思案橋市会、銅座町商店街、西浜通り商店街、長崎新地中華街商店街、新地湊市商店街)、約1,000店舗が加盟。

経済産業省の平成30年度地域・まちなか商業活性化支援事業(地域商業自立促進事業)の補助事業者に採択され、「中心地区商店街・浜んまち商店街が＜稼ぐ商店街・稼ぐ店・安心して働ける街＞になるための事業」を進めている。

- ・モバイル決済(AliPay、WechatPay)の導入
- ・無線LAN環境の面的整備
- ・デジタルサイネージの導入 など

来年のランタンフェスティバルまでに導入予定

長崎市まちなか商店街誘客事業補助金(市商工振興課)

小規模事業者が実施する外国人観光客等の誘客と消費拡大に資する取組みに対し、20万円を上限に補助金(補助率:4/5)を交付する。

例:多言語表記、決済端末機器の導入、免税店支援ツールの導入等

※ 申請書類の作成や事業のフォローアップにあたっては、長崎商工会議所の指導・助言が受けられる。



外国人受入環境整備（ストレスフリー） ワーキンググループの進め方（案）

専門家による講演やアドバイス

観光庁が行っている広域周遊観光促進
のための専門家派遣事業を活用

訪日外国人旅行者の
受入環境水準調査

分析結果から
課題を抽出

新たな受入環境整備の検討

- ・ モバイル決済等の拡充
- ・ チャットボット（AIの活用）
- ・ ベジタリアン、ヴィーガン対策
- ・ その他

- ・ 分析結果（課題）の共有
- ・ 課題解決に向けた検討
- ・ 新たな受入環境整備の研究
- ・ 現場での問題点を集約

課題ごとに
解決を図る

主要メンバー（案）
中央地区商店街連合会、
商工会議所、市、CV協会等

観光関係事業者に広く呼びか
け、意欲や興味のある方に参
画してもらう

課題に応じて
人選

